



様式第5号 (第5条関係)

令和2年4月28日

益田市議会議長  
中島 守 様

議員 高橋 伴典



益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和元年度（後期）政務活動費収支報告書

1 収 入  
政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	56,688 円	視察①東京都千代田区
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費	4,730 円	
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	61,418 円	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	①総務省 ②テラテクノロジー株式会社
調 査 日	令和2年1月17日
視察内容	①地域力創造施策（東京一極集中の是正関係） 過疎対策をめぐる最近の動向等 ②関係人口拡大に向けた意見交換
経 費	交通費（飛行機・宿泊費） 55,800 円 お土産代 888 円 合計 56,688 円
所 感	<p>①衆議院議員会館において、地域力創造施策については総務省地域力創造グループより、過疎対策をめぐる最近の動向については総務省過疎対策室より講義を受けた後に意見交換を行った。</p> <p>地域力創造施策であるが、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の「過度な東京への一極集中は、災害のリスク管理や生活環境の悪化などの課題を生じさせるとともに、地方における担い手不足を招くこと等から、その是正は喫緊の課題である」との考えに基づき、関係人口の創出・拡大と地域経済活性化を目指すものである。当市においても実施している地域おこし協力隊事業もこのひとつであるが、令和6年度までに8000人の拡充を目指すとのことで、今後も総務省が注力していくことが理解できた。また、強く印象に残った事業として、地域力創造施策の「地域おこし企業人交流プログラム」と「外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度」がある。前者は、地方公共団体が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。後者は、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や、先進自治体で活躍している職員（課）を、地域力創造アドバイザーとして登録。そのデータベースから、様々な地域力創造事業において外部人材を活用できる事業である。当市を含む地方においては、様々なアイデアや閃きがあっても、それを実現するための知見・経験を持った人材が不足しているケースが多くみられる。それは、民間のみならず市役所庁内においても言えることであり、やむを得ない部分もある。そこをフォローアップしていく、つまり何事を成す際にも最も重要なのは人間であり、そこに確りと目を向けている総務省の姿勢に感銘を覚えた。</p>

過疎対策をめぐる最近の動向等であるが、現行の過疎地域自立促進特別措置法が令和2年度末に期限が到来するという大きな問題がある。過疎地域を取り巻く課題として①人口減少社会の到来、加速する過疎地域の人口減少②担い手不足の深刻化③公共施設等の老朽化・統廃合等④農地、森林、住まい等の管理。これらを克服し、過疎地域の役割である「先進的な少数社会（多自然型低密度）」として国土の価値を維持、食、生活、芸能、文化などの多様性を保持、農地や山林の防災・減災機能を通じて都市部の被災を低下させることなどを、これからも継続させるためにも、過疎対策の必要性は非常に大きいという認識を、総務省は持っているとのことである。しかしながら、現行過疎法の期限以降も引き続き過疎対策を講じていくための制度を継続することが基本であるが、法の改正は立法府にかかっており、国会議員への地方からの働きかけが是非にでも必要となることであった。当市においても、この問題は大きな懸案事項であるので、そのために市議という立場でできることを行うべきであると感じた。

以上の研修を通して、総務省の考え方・施策の内容について、現状の事業については勿論であるが、今後の動向についても認識を深めることができた。当市における今後の施策提案や、地域での活動への参画において役立つ非常な有意義な研修を行うことができたと思う。

②テラテクノロジー株式会社は、当市出身の現社長が1991年に設立した、情報システムの設計・開発を行う企業である。社員数は約300名、2019年3月期の売上高は35億円である。社長は、出生地である益田に強い愛着をお持ちであり、東京益田会の会長を務められている。萩・石見空港マラソンへのご参加、また、東京の経済人を連れての萩・石見空港を利用した団体旅行、社員旅行および個人での利用等を通じて、空港利活用にも多大なご支援をいただいている。同社は、松江市にも事業所を開設されており、雇用の面では島根県出身の職員が9名いるなど、積極的にふるさとへの貢献を意識した事業を行っている。

当市では、臨空ファクトリーパークの空き区画の問題や、新たな雇用の場の創出、そして関係人口の拡大といった課題を抱えている。その解決は容易なものではないが、同社長のような人物とのネットワークを大切にし、またその範囲を拡げていくことによって、課題解決への一歩が見えてくると、意見交換を通じて痛感した。今後も、こういった御縁を大切にするとともに、その思いに応えられるような政策提案を行っていきたい。

# 領 収 証

№ 012515

高橋 伴典

様

令和 2 年 / 月 20 日

領収金額	百万	千	円
	¥	55800	



但し

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録 2-9号 全旅協保証社員  
株式会社 全国観光公社  
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番9号  
TEL (0856) 22-1144  
FAX (0856) 22-1144  
E-mail: info@zenkannet.jp



領 収 証

No. \_\_\_\_\_

まだ未来 様

2020年1月16日

★ 4,439-

但

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

徳島市あけぼの本町9-18

株式会社 鶏卵堂

代表取締役 原田 巖夫

TEL (0856) 22-0794



コクヨ ウケ-78

特産品土産代として

888円 × 4 = 3552

887円 × 1 = 887

) 計 4,439円

政務活動費支出報告（資料作成費）

資料作成費	事務用品
目的	政務活動に伴う文書等の資料整理
経費	<u>4,730</u> 円
成果品等 ※購入、リース の場合は内容	別添のとおり

# 領収証

№ 000750

高橋 伴典 様

令和 2 年 3 月 25 日

金額	百	十	百	十	百	十	百
			¥	4	7	3	0

内 訳	
現金	0 /
小切手	/
手形	
振込	
相殺	

但

上記正に領収致しました

収入印紙

紙文具卸・事務機納品・日用品卸

有限  
会社

た



な

代表取締役 佐々木 孝  
益田市高津 4 号  
TEL <0856> 2-3-6690  
FAX <0856> 2-3-6690



273. 42-77311	7-RT660B (1130円 x 2)
	7-RT640B (1020円 x 2)
	4300円 + 税
	= 4730円